



2024年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマタネ
代表者名 代表取締役社長 河原田 岩夫
(コード：9305、東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員経営企画部長 溝口 健二
(TEL. 03-3820-1116)

連結子会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山種不動産株式会社（以下、「山種不動産」といいます。）を吸収合併すること（以下、「本合併」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、連結子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

山種不動産は、当社がその発行済株式の74.4%を保有する連結子会社であります。同社は高稼働率の賃貸用不動産を保有し、不動産賃貸業務を中心とした不動産関連事業とグループ全体の不動産管理業務を行ってまいりました。今般、これらの不動産事業を親会社である当社に集約することで効率的な一体運営を行い、更には中長期的なCRE戦略の推進により企業価値の向上を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2024年11月14日
合併契約締結	2024年11月14日
合併契約承認株主総会（山種不動産）	2024年12月25日（予定）
合併の効力発生日	2025年2月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、株主総会の決議による吸収合併契約の承認を得ずに行う予定です。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、山種不動産は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して、本合併がその効力を生ずる時点の直前時における山種不動産の株主に対し、その保有する山種不動産の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.61株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する山種不動産株式5,954,000株については、本合併に際して割当ては行いません。

なお、当社以外の山種不動産株主に交付する予定の当社株式1,248,060株については、当社の自己株式をもって割り当てるものとし、新たな株式の発行は行いません。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定の考え方

合併比率について客観性を確保する観点から、当社は、当社及び山種不動産から独立した第三者算定機関である株式会社大和総研（以下、「大和総研」といいます。）に対し、合併比率の算定を依頼しました。

大和総研は、合併比率の算定にあたる株式価値の算定方法として、上場会社である当社については市場株価法を採用し、2024年11月13日を算定基準日として、東京証券取引所プライム市場における2024年11月13日の普通取引の終値、並びに2024年11月13日より直近1か月間、3か月間及び6か月間の東京証券取引所プライム市場における普通取引の終値の単純平均値を比較して算定しております。一方、山種不動産については非上場会社であることを勘案し、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）、類似会社比較法及び時価純資産法を採用して、算定しております。

以上の結果、当社株式1株当たりの株式価値を1とした場合の合併比率の算定結果は以下のとおりとなります。

算定方法		合併比率の算定結果
当社 (吸収合併存続会社)	山種不動産 (吸収合併消滅会社)	
市場株価法	DCF法	1 : 0.21~0.47
	類似会社比較法	1 : 0.36~0.48
	時価純資産法	1 : 1.05~1.15
	DCF法・類似会社比較法・時価純資産法の平均	1 : 0.59~0.64

当社及び山種不動産は、大和総研から提出を受けた合併比率の分析結果を踏まえ、両社で検討を行った結果、上記「2.(3)合併に係る割当ての内容」の合併比率が相当なものであるとして当該合併比率を採用することに、合意しました。なお、合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上、変更することがあります。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要（2024年9月30日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社ヤマタネ	山種不動産株式会社

(2) 本店所在地	東京都江東区越中島一丁目2番21号	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河原田 岩夫	代表取締役社長 平田 実
(4) 事業内容	物流事業、食品事業、情報事業、不動産事業	不動産賃貸業、不動産販売業
(5) 資本金	10,555 百万円	400 百万円
(6) 設立年月日	1937 年 8 月 15 日	1948 年 4 月 26 日
(7) 発行済株式数	普通株式 11,344,181 株	普通株式 8,000,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 12.2% THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 5.5% PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. 5.5% 株式会社三井住友銀行 5.0% 山崎元裕 4.6%	株式会社ヤマタネ 74.4% 公益財団法人山種美術財団 18.4% 株式会社トミーキャピタル 7.1%
(10) 直前事業年度末の財政状態及び経営成績		
決算期	2024 年 3 月期 (連結)	2024 年 3 月期 (単体)
純資産	56,006 百万円	12,639 百万円
総資産	153,687 百万円	46,786 百万円
1 株当たり純資産	5,063.89 円	1,579.94 円
売上高	64,512 百万円	3,361 百万円
営業利益	3,489 百万円	1,606 百万円
経常利益	3,184 百万円	1,433 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,442 百万円	991 百万円
1 株当たり当期純利益	237.50 円	123.89 円

4. 合併後の状況

本合併後における当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期につきましては、変更ありません。

5. 今後の見通し

本合併が 2025 年 3 月期当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

(参考) 当社連結業績予想 (2024 年 11 月 8 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
当期業績予想 (2025 年 3 月期)	81,300	3,230	3,100	2,640	256 円 68 銭
前期実績 (2024 年 3 月期)	64,512	3,489	3,184	2,442	237 円 50 銭

以 上